

各 位

平成 23 年 5 月
日本郵政株式会社

「日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌 2010」の一部訂正について

平成 23 年 1 月に発行した「日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌 2010」の記載に一部誤りがございましたので、お詫び申し上げますとともに、以下のとおり訂正させていただきます。
(該当箇所のみ記載しております。)

5 ページ

③平成 22 年 9 月中間期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

■連結財政状態

	訂正前	訂正後
連結自己資本比率 (国内基準) (注2)	平成 21 年 9 月中間期 <u>70.41%</u>	平成 21 年 9 月中間期 <u>70.42%</u>

7 ページ

5 (株) ゆうちょ銀行 中間決算の概要 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

■財政状態

	訂正前	訂正後
単体自己資本比率 (国内基準) (注2)	平成 21 年 9 月中間期 <u>94.46%</u>	平成 21 年 9 月中間期 <u>94.48%</u>

22 ページ

日本郵政グループ (連結)

	訂正前				訂正後			
	平成 20 年度 中間期	平成 21 年度 中間期	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 20 年度 中間期	平成 21 年度 中間期	平成 20 年度	平成 21 年度
連結自己 資本比率 (国内基準)	<u>66.00%</u>	<u>70.41%</u>	<u>67.63%</u>	<u>69.73%</u>	<u>65.99%</u>	<u>70.42%</u>	<u>67.62%</u>	<u>69.77%</u>

23 ページ

株式会社ゆうちょ銀行（単体）

	訂正前				訂正後			
	平成 20 年度 中間期	平成 21 年度 中間期	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 20 年度 中間期	平成 21 年度 中間期	平成 20 年度	平成 21 年度
単体自己 資本比率 (国内基準)	90.78%	94.46%	92.11%	91.55%	90.77%	94.48%	92.09%	91.62%

34 ページ

2. 自己資本の構成

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		訂正前	訂正後
		平成 21 年 9 月末	平成 21 年 9 月末
(中略)			
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	7,046,091	7,045,089
	オフ・バランス取引等項目	45,732	44,448
	マーケット・リスク相当額 を8%で除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除して得た額	4,049,552	4,049,552
	〔リスク・アセット等〕計 (F)	11,141,376	11,139,091
連結自己資本比率(国内基準)(E/ F) × 100 (%)		70.41%	70.42%
Tier 1 比率(A/F) × 100 (%)		79.37%	79.38%

35 ページ

3. 自己資本の充実度

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(オン・バランス項目の内訳)

（単位：百万円）

項 目		訂正前	訂正後
		平成 21 年 9 月末	平成 21 年 9 月末
1	現金	—	—
2	我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	353	347
4	国際決済銀行等向け	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,488	1,442
7	国際開発銀行向け	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	778	778

9	我が国の政府関係機関向け	18,762	18,762
10	地方三公社向け	0	0
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	30,192	29,740
12	法人等向け	61,679	62,114
13	中小企業等向け及び個人向け	6	6
14	抵当権付住宅ローン	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—
16	三月以上延滞等	83	83
17	取立未済手形	—	—
18	信用保証協会等による保証付	0	0
19	株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—
20	出資等	51,073	51,101
21	上記以外	115,768	115,768
22	証券化(オリジネーターの場合)	—	—
23	証券化(オリジネーター以外の場合)	1,656	1,656
24	複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合 計		281,843	281,803

(2)信用リスクに対する所要自己資本の額

(オフ・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目		訂正前	訂正後
		平成 21 年 9 月末	平成 21 年 9 月末
1	任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2	原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
3	短期の貿易関連偶発債務	—	—
4	特定の取引に係る偶発債務	—	—
	(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
5	N I F又はR U F	—	—
6	原契約期間が1年超のコミットメント	—	—
7	信用供与に直接的に代替する偶発債務	—	—
	(うち借入金の保証)	—	—
	(うち有価証券の保証)	—	—
	(うち手形引受)	—	—
	(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
	(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—

8	買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
	買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
	控除額(△)	—	—
9	先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
10	有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,333	1,333
11	派生商品取引	495	444
	(1) 外為関連取引	318	281
	(2) 金利関連取引	170	157
	(3) 金関連取引	—	—
	(4) 株式関連取引	—	—
	(5) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—
	(6) その他のコモディティ関連取引	—	—
	(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	7	5
	一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
12	長期決済期間取引	—	—
13	未決済取引	—	—
14	証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービス ー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15	上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計		1,829	1,777

36 ページ

(4) 連結自己資本比率、連結基本的項目比率、連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	訂正前	訂正後
	平成 21 年 9 月末	平成 21 年 9 月末
連結自己資本比率	70.41%	70.42%
連結基本的項目比率	79.37%	79.38%
連結総所要自己資本額	445,655	445,563
信用リスク・アセットの額×4%	283,672	283,581
資産(オン・バランス)項目の額×4%	281,843	281,803
オフ・バランス取引等項目の額×4%	1,829	1,777
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%	161,982	161,982

(6) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	訂正前		訂正後	
	平成 21 年 9 月末		平成 21 年 9 月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	<u>175,939,439</u>	85,080,100	<u>175,936,682</u>	85,080,100
10%	—	5,210,572	—	5,210,572
20%	<u>6,402,346</u>	34	<u>6,433,862</u>	34
35%	—	—	—	—
50%	<u>999,864</u>	3,057	<u>959,524</u>	3,057
75%	—	223	—	223
100%	<u>298,596</u>	4,447,301	<u>310,177</u>	4,447,301
150%	37	329	37	329
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	183,640,284	94,741,618	183,640,284	94,741,618

以 上